



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社中山製鋼所
代表者名 代表取締役社長 箱守 一昭
(コード番号 5408 東証プライム市場)
問合せ先 取締役経営本部長 阪口 光昭
(TEL : 06-6555-3035)

中山製鋼所グループの長期ビジョン実現に向けた長期計画の策定と新電気炉投資に関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 9 日開催の取締役会において、下記のとおり、長期ビジョン実現に向けた長期計画の策定と本長期計画の中核を担う新電気炉投資（以下「本投資」といいます。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 長期計画の策定について

当社は、2019 年に創業 100 周年を迎えましたが、さらに 100 年先も躍動し続けるグループを目指し、2022 年 5 月に当社グループの 2030 年のありたい姿・目指す企業像として「中山製鋼所グループ 2030 長期ビジョン」を公表しました。その中において、グループ一体での付加価値向上やカーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化を図っていくため、電気炉鋼材の適用拡大、加工戦略の推進に加え、抜本的な電気炉生産能力の増強策として、本投資を検討してまいりました。

特に、近年、世界的に環境意識が高まる中において、鉄鋼業における CO₂ 排出量の削減は喫緊の課題となっております。そのような事業環境下において、CO₂ 排出量が高炉鋼の約 1/4 である電気炉鋼の需要は、今後益々高まると考えられております。

当社グループは、高炉・転炉の技術も持ち合わせた電気炉鋼材を生産できる限られたメーカーの一つであります。2002 年に高炉・転炉を休止し、現在は電気炉で生産した鉄源と外部から調達した鉄源により鋼材やその加工品を生産・販売しておりますが、老朽化が進む既設電気炉を休止し、新電気炉を建設して生産能力を大幅に増強し、外部調達から自社鉄源に置き換えることにより、CO₂ 排出量を大幅に削減できるだけでなく、収益性も改善できると見込んでおります。

このような認識に基づき、100 年先も躍動し続けるグループの土台となる「中山製鋼所グループ 2030 長期ビジョン」の実現のため、本投資を決定し、これを中核とする長期計画を策定いたしました。

なお、本投資は、同日に公表いたしました「日本製鉄株式会社との合弁会社設立及び業務提携に向けた基本合意書締結のお知らせ」のとおり、日本製鉄株式会社（以下、「日本製鉄」といいます。）と当社が出資し合弁会社を設立し、当社船町工場構内に電気炉設備を新設するものであり、当社が当該電気炉設備を賃借して電気炉操業を行う予定です。

(1) 本長期計画における重点方針

①カーボンニュートラル・循環型社会の実現への貢献

- ・本投資により完成する新電気炉が稼働することで、2030 年度 CO₂ 排出量を 2013 年度比 46%削減、2050 年度にカーボンニュートラルを目指します。

②収益構造の改善、製品ポートフォリオの改革

- ・本投資により、自社鉄源比率の向上、省エネルギーや歩留り改善などコスト競争力を強化し、日本製

鉄との業務提携に基づく電気炉鋼片や電気炉熱延製品の供給による収益性の向上や安定化を図ります。

- ・電気炉鋼材の適用拡大を推進し、製品開発などにより製品ラインアップを拡充するなど、新たな顧客価値を創出します。グリーン鋼材への取組みも今後検討してまいります。また、これまで進めてきた加工戦略を一層強化し、付加価値を向上させ製品ポートフォリオを改革します。
- ・新電気炉稼働までの期間は、既設電気炉で月間5万トンの生産体制を構築するとともに、電気炉鋼比率を高め、電気炉鋼の拡販に注力します。

③事業連携の強化

- ・日本製鉄との合弁契約締結に向けて引続き協議し、両社の業務提携を実現できるよう取り組みます。
- ・中部鋼鉄株式会社との業務提携契約に基づき、同社からのスラブ供給や同社への厚板生産委託などを推進します。
- ・加工戦略を一層推進すべく、取引先との加工受委託や製品開発に関する連携も検討してまいります。

④新電気炉稼働に向けた体制づくり

- ・新電気炉は、当社船町工場構内の高炉・コークス跡地に設置され、下工程の熱延工場加熱炉に近接でき、構内物流の整流化や電気炉鋼片の熱延工場加熱炉への直送によるコスト改善も見込まれます。新電気炉の建設とともに、安全かつ効率的な業務運営にも取り組んでまいります。
- ・新電気炉生産量は120万トン/年で、既設電気炉の2倍以上を想定しております。そのため、鉄スクラップの調達が課題となりますが、当社主要拠点の岸壁を活用したグループ会社による海上輸送や新電気炉による加工スクラップの使用比率低減などの対策を講じてまいります。

⑤経営基盤の強化

- ・④新電気炉稼働に向けた体制づくりを踏まえ、労働生産性向上のため、DXによる業務効率化を推進します。生産情報の可視化・リアルタイム共有、サプライチェーン情報の可視化や経営管理の高度化など付加価値の高い業務へのシフトを進めます。
- ・人的資本経営への取組みとしては、将来人事戦略を具現化し、優秀な人材獲得や離職率の低減、人材育成の仕組みを再構築するとともに、DE&Iを推進し、従業員のモチベーションややりがいを高める職場環境づくりを目指します。

(2) 重視する経営指標の数値目標

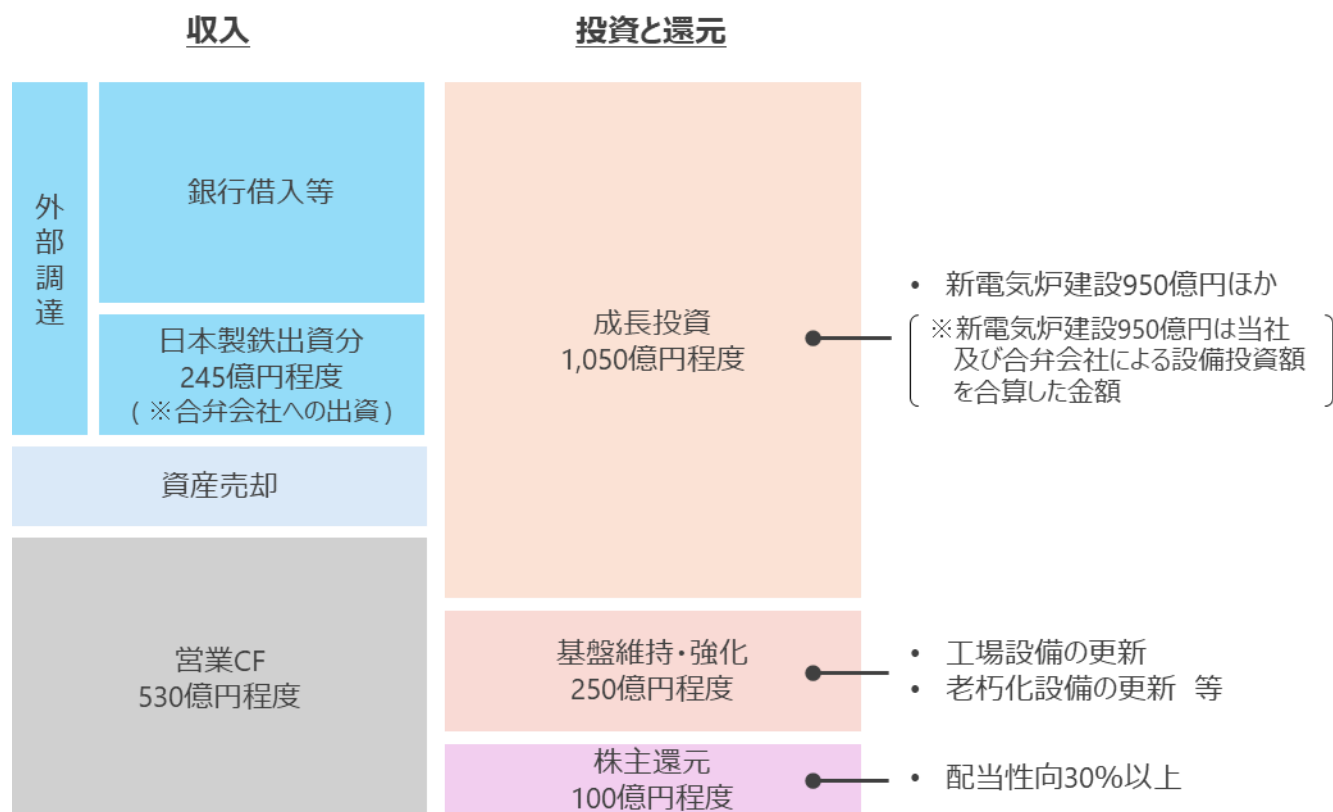
	2024 年度実績	2030 年度目標	2033 年度目標※
経常利益	81 億円	100 億円以上	130 億円以上
EBITDA	113 億円	220 億円以上	260 億円以上
ROE	5.4%	5%以上	6%以上

※新電気炉本格的稼働を2030年度期中と想定しており、新電気炉による施策効果が概ね見込まれる2033年度を長期計画の数値目標にしました。

(3) 新電気炉完成までのキャピタル・アロケーションについて

安全に関わる投資を最優先に、本投資をはじめとする成長投資やポートフォリオ改革・付加価値製品への取組みに必要な投資も行うことで、営業キャッシュ・フローの最大化を図ったうえで、その結果としての株主還元についても強化を図ります。また、新電気炉建設など成長投資に向け、財務規律を維持しながら借入等の財務レバレッジも適切に活用いたします。

なお、株主還元に関しては連結配当性向30%以上を目安とし、安定した配当を維持することを基本とし、新電気炉完成後の収益・キャッシュ・フローの状況を踏まえ、株主還元の強化を検討します。



2. 本投資の概要

- (1) 内容 当社船町工場構内（所在地：大阪市大正区船町一丁目1番66号）に電気炉、取鍋精錬設備を新設します。
- (2) 想定生産量 120 万トン/年（電気炉粗鋼）
- (3) 稼働時期 2030 年以降（予定）、2026 年 8 月（予定）より建設工事着工
- (4) 投資額 総額 950 億円程度
- (5) 資金調達 合併会社への出資 500 億円程度（当社 51%：日本製鉄 49%）の日本製鉄出資分を除く投資額については、当社の自己資金、資産売却や銀行借入などで対応する予定で、今後詳細に検討します。
- (6) 投資効果 本投資より鉄スクラップを原料とした循環型生産（資源リサイクル）を通じて CO₂ 排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラル・循環型社会の実現に貢献します。既設電気炉の 2 倍以上の生産能力を持つ新電気炉の導入により、外部鉄源から自社鉄源への振替、省エネ化、生産性の向上、中下級スクラップの使用拡大、工場レイアウトの最適化などコスト競争力を高めるとともに、日本製鉄への鋼片や鋼材の安定供給に伴う効果も見込まれ、効率的かつ持続可能な事業モデルを構築します。
- (7) 今後の見通し 合併契約締結後に本投資を実行するため、日本製鉄との合併契約締結に向けて協議中であり、現時点では今期の業績に与える影響を算定することは困難です。適正かつ合理的な数値の算出が可能となった段階で速やかに開示いたします。

以上